



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 エステー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 喬 (TEL) 03-5906-0733
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 嶋田 洋秀 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,194	△5.6	339	15.2	298	40.8	157	60.1
22年3月期第1四半期	9,737	0.8	294	△14.4	212	△17.2	98	△21.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	22	7	22
22年3月期第1四半期	4	51	4	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,960	19,730	19,730	19,730	68.8	881	37	
22年3月期	29,029	19,965	19,965	19,965	67.2	892	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,245百万円 22年3月期 19,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		11	00	—		11	00	22	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			11	00	—		11	00	22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	22,500	0.2	1,970	0.3	1,790	0.1	1,030	0.2	47	17
通期	45,000	3.3	2,500	11.3	2,000	2.7	1,130	1.0	51	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,500,000株	22年3月期	29,500,000株
23年3月期1Q	7,664,488株	22年3月期	7,647,667株
23年3月期1Q	21,837,005株	22年3月期1Q	21,834,430株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続きました。しかしながら、個人消費につきましては厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税などの政策効果がほぼ一巡したこともあって、弱含みで推移しました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“価格の競争”から“価値の競争”への変革を図るため、これまで取り組んできた“デザイン革命”に加え、“フレグランス革命”をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。さらに、平成22年5月13日付でフマキラー株式会社と資本業務提携契約を締結し、収益性や顧客満足度等の向上のため、さらに強固な取り組みを開始しました。

しかしながら当第1四半期連結会計期間の売上高は、天候不順の影響もあって低迷し、91億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に取り組み、また、関係会社の業績が概ね好調に推移したため、営業利益3億39百万円（同15.2%増）、経常利益2億98百万円（同40.8%増）、四半期純利益1億57百万円（同60.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、28億34百万円（同3.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、4月に東京都心でも積雪を記録するなど、天候不順の影響で衣替えの時期が分散し、「ネオパラエース」等の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、主に海外市場をターゲットとしている中厚ビニール手袋の売上が低迷した他、昨年、消費者の衛生意識の高まりを背景に売上を伸ばした使いきりポリ手袋も低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、4月の気温が例年に比べ低く推移した影響で売上が増加したことに加え、シーズン終了後の返品も減少しました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、63億60百万円（同9.0%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」の売上は伸ばしましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、つめかえ式除湿剤「ドライペット コンパクト」等の売上は堅調に推移しましたが、「ドライペット スキット」の売上が低迷したため、売上高は前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、昨年6月末をもって「ネクスケア マスク プロ仕様」の販売を終了したこと等の影響により、前年同期比で減収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	2,135百万円	4.3%減
ハンドケア（手袋）	731百万円	7.4%減
サーモケア（カイロ）※	△33百万円	—
エアケア（消臭芳香剤）	4,680百万円	4.8%減
湿気ケア（除湿剤）	938百万円	7.8%減
ホームケア（その他）	741百万円	29.9%減

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△276百万円でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億69百万円減少し、279億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少25億80百万円、受取手形及び売掛金の減少4億35百万円、商品及び製品の増加2億84百万円、機械装置及び運搬具の増加1億4百万円、投資有価証券の増加13億70百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円減少し、82億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億43百万円、未払金の減少3億57百万円、未払費用の減少1億93百万円、未払法人税等の減少2億29百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億35百万円減少し、197億30百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億77百万円であります。以上の結果、自己資本は192億45百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6%増加し、68.8%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して25億78百万円減少し、45億90百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5億44百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億92百万円、減価償却費2億20百万円、売上債権の減少額4億37百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億7百万円、仕入債務の減少額1億67百万円、法人税等の支払額2億99百万円、未払金の減少等を含むその他の支出6億58百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億12百万円（前年同期は2億28百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億92百万円、投資有価証券の取得による支出16億16百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同期は2億39百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払2億40百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455,624	8,036,110
受取手形及び売掛金	3,763,901	4,199,517
有価証券	58,679	57,000
商品及び製品	4,685,115	4,401,087
仕掛品	119,384	101,409
原材料及び貯蔵品	314,042	303,078
繰延税金資産	327,022	338,325
その他	465,959	246,149
貸倒引当金	△14,747	△16,040
流動資産合計	15,174,981	17,666,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072,789	2,095,164
機械装置及び運搬具（純額）	833,315	729,153
工具、器具及び備品（純額）	340,973	402,796
土地	3,291,096	3,288,330
リース資産（純額）	22,355	16,621
建設仮勘定	17,792	28,659
有形固定資産合計	6,578,322	6,560,725
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,998,109	2,627,889
長期貸付金	80,335	86,926
繰延税金資産	329,438	274,346
その他	1,415,902	1,406,684
投資その他の資産合計	5,823,786	4,395,846
固定資産合計	12,785,357	11,362,799
資産合計	27,960,339	29,029,435

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,227,060	4,370,281
リース債務	7,281	5,679
未払金	1,543,233	1,900,276
未払費用	276,954	470,092
未払法人税等	103,225	332,964
未払消費税等	38,965	41,068
返品調整引当金	112,200	129,500
その他	175,761	63,027
流動負債合計	6,484,681	7,312,889
固定負債		
リース債務	17,086	12,524
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,237,004	1,251,482
役員退職慰労引当金	110,458	105,933
固定負債合計	1,745,324	1,750,714
負債合計	8,230,006	9,063,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,937,866	17,023,838
自己株式	△11,040,808	△11,025,589
株主資本合計	20,030,373	20,131,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,115	400,366
土地再評価差額金	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定	△458,650	△479,955
評価・換算差額等合計	△785,127	△629,181
新株予約権	70,475	67,370
少数株主持分	414,612	396,079
純資産合計	19,730,333	19,965,831
負債純資産合計	27,960,339	29,029,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,737,262	9,194,647
売上原価	5,417,163	5,006,699
売上総利益	4,320,099	4,187,947
返品調整引当金戻入差額	41,100	17,300
差引売上総利益	4,361,199	4,205,247
販売費及び一般管理費	4,066,803	3,866,072
営業利益	294,396	339,175
営業外収益		
受取利息	6,964	3,587
受取配当金	25,627	16,156
仕入割引	52,138	50,109
持分法による投資利益	—	46,390
受取手数料	8,894	9,981
その他	30,288	21,416
営業外収益合計	123,913	147,642
営業外費用		
支払利息	8	270
売上割引	187,492	175,808
持分法による投資損失	7,759	—
その他	10,924	12,167
営業外費用合計	206,184	188,246
経常利益	212,125	298,571
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	197	—
貸倒引当金戻入額	3,530	1,117
特別利益合計	3,735	1,124
特別損失		
固定資産除売却損	221	7,345
特別損失合計	221	7,345
税金等調整前四半期純利益	215,639	292,350
法人税、住民税及び事業税	54,723	86,260
法人税等調整額	55,058	39,947
法人税等合計	109,782	126,208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166,141
少数株主利益	7,431	8,537
四半期純利益	98,425	157,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,639	292,350
減価償却費	195,653	220,395
固定資産除売却損益 (△は益)	214	7,338
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△197	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,530	△1,293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,191	△15,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,900	4,525
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△41,100	△17,300
受取利息及び受取配当金	△32,592	△19,744
支払利息	8	270
為替差損益 (△は益)	△2,565	4,888
持分法による投資損益 (△は益)	7,759	△46,390
売上債権の増減額 (△は増加)	630,744	437,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,112	△307,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,744	△167,137
その他	△694,055	△658,456
小計	294,436	△265,210
利息及び配当金の受取額	35,579	20,492
利息の支払額	△8	△270
法人税等の支払額	△284,845	△299,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,163	△544,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△63,415	△192,331
有形固定資産の売却による収入	7	7
投資有価証券の取得による支出	△1,742	△1,616,378
投資有価証券の売却による収入	385	—
その他	△6,633	△3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,601	△1,812,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
自己株式の取得による支出	△110	△83
自己株式の売却による収入	4,452	5,202
配当金の支払額	△240,143	△240,375
少数株主への配当金の支払額	△1,896	△1,634
その他	△1,394	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,093	△238,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,982	16,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,653	△2,578,854
現金及び現金同等物の期首残高	5,520,468	7,169,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,569,122	4,590,892

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	防虫・衛生関連事業（千円）	家庭環境関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,745,435	6,991,827	9,737,262	—	9,737,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,745,435	6,991,827	9,737,262	—	9,737,262
営業利益	233,394	61,002	294,396	—	294,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業（千円）	家庭環境関連事業（千円）	
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,834,262	6,360,385	9,194,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,834,262	6,360,385	9,194,647
セグメント利益	238,672	100,502	339,175

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。